



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81,774	3.5	5,970	△16.3	6,706	△17.8	4,445	△12.6
2019年3月期	78,997	△2.9	7,135	△15.6	8,161	△11.9	5,087	△16.4

(注) 包括利益 2020年3月期 5,342百万円 (33.6%) 2019年3月期 3,999百万円 (△54.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	97.68	—	6.5	7.2	7.3
2019年3月期	108.76	—	7.3	8.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 273百万円 2019年3月期 370百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	91,660	73,452	73.2	1,495.40
2019年3月期	93,402	75,810	74.9	1,496.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 67,117百万円 2019年3月期 70,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,781	△9,836	△8,307	11,657
2019年3月期	6,587	6,921	△4,020	22,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,807	55.2	4.0
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	2,788	63.5	4.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	48,269,212株	2019年3月期	48,269,212株
2020年3月期	3,386,851株	2019年3月期	1,483,926株
2020年3月期	45,510,213株	2019年3月期	46,773,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,414	△4.4	3,326	△33.5	4,091	△30.5	3,117	△23.6
2019年3月期	52,709	2.1	5,001	△15.0	5,887	△12.1	4,080	△17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	68.51	—
2019年3月期	87.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	66,734		56,961		85.4		1,269.14	
2019年3月期	71,401		61,669		86.4		1,318.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,961百万円 2019年3月期 61,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2020年3月期	81,774	5,970	6,706	4,445
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
増減率	3.5%	△16.3%	△17.8%	△12.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等による先行き不透明な状況の中、企業収益等の底堅さを背景に全体の景況感も底堅く推移し、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等ある中、景気は若干減速しつつも安定した推移を続けておりましたが、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、81,774百万円（前期比3.5%増）となりました。主として、国内が減収であったものの、海外子会社が概ね好調に推移したことによるものであります。

営業利益は5,970百万円（同16.3%減）となりました。これは主として、国内の減収や一般管理費の増加によるものであります。その結果、経常利益は6,706百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,445百万円（同12.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	48,442	46,175	△4.7%	4,248	3,014	△29.0%
インドネシア	17,044	17,791	4.4%	681	645	△5.4%
海外その他	13,510	17,806	31.8%	2,205	2,310	4.8%

日本における売上高は46,175百万円（同4.7%減）となりました。これは主として、第2四半期連結累計期間までの夏シーズン品の苦戦による男性事業の「ギャツビー」ブランドの減収と、インバウンド需要の落ち込みによる女性事業の「バリアリペア」ブランドの減収の影響によるものであります。利益面においては、主として売上拡大を目指したマーケティング費用（販売促進費）の投下と、減収の影響により、営業利益は3,014百万円（同29.0%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は17,791百万円（同4.4%増）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として一般管理費の増加により、営業利益は645百万円（同5.4%減）となりました。

海外その他における売上高は17,806百万円（同31.8%増）となりました。これは主として、各社概ね好調に推移したことと、前連結会計年度末より連結対象に加えたACGI社の業績が寄与したことによるものであります。利益面においては、主として販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により、営業利益は2,310百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は44,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,883百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,662百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,142百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が7,034百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、91,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が563百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が389百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、73,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少いたしました。これは主に自己株式を5,000百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は74.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益が6,799百万円（前期比14.6%減）と減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ11,122百万円減少し、当連結会計年度末には11,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,781百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,799百万円および減価償却費4,369百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,402百万円およびたな卸資産の増加額1,492百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,836百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,386百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,307百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円および配当金の支払額2,802百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれており、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

2021年3月期通期の連結業績については、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響を現時点において見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めるとともに、長期化のリスクを踏まえながら迅速な対応に備えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,341	15,679
受取手形及び売掛金	11,770	11,904
商品及び製品	10,028	11,359
仕掛品	479	448
原材料及び貯蔵品	3,009	3,383
その他	1,318	1,279
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	52,926	44,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,412	23,896
減価償却累計額	△13,400	△14,205
建物及び構築物 (純額)	10,012	9,691
機械装置及び運搬具	19,996	21,314
減価償却累計額	△14,280	△15,637
機械装置及び運搬具 (純額)	5,715	5,677
工具、器具及び備品	6,950	7,391
減価償却累計額	△5,603	△6,234
工具、器具及び備品 (純額)	1,346	1,156
土地	510	1,195
リース資産	17	17
減価償却累計額	△12	△16
リース資産 (純額)	4	1
使用権資産	—	545
減価償却累計額	—	△216
使用権資産 (純額)	—	328
建設仮勘定	549	7,584
有形固定資産合計	18,140	25,635
無形固定資産		
のれん	3,408	3,173
商標権	1,041	969
顧客関係資産	1,626	1,514
ソフトウェア	2,350	2,248
その他	204	764
無形固定資産合計	8,630	8,670
投資その他の資産		
投資有価証券	12,147	12,147
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	510	514
その他	1,056	661
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,704	13,311
固定資産合計	40,475	47,618
資産合計	93,402	91,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110	2,476
短期借入金	105	43
未払金	5,133	5,610
未払法人税等	1,119	555
賞与引当金	958	886
変動役員報酬引当金	73	74
返品調整引当金	363	177
その他	1,920	1,915
流動負債合計	11,784	11,739
固定負債		
繰延税金負債	2,488	2,565
退職給付に係る負債	2,179	2,569
その他	1,140	1,334
固定負債合計	5,808	6,468
負債合計	17,592	18,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,016	11,013
利益剰余金	50,037	51,911
自己株式	△1,828	△6,826
株主資本合計	70,620	67,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,407	5,379
為替換算調整勘定	△5,878	△5,542
退職給付に係る調整累計額	△148	△213
その他の包括利益累計額合計	△620	△377
非支配株主持分	5,809	6,335
純資産合計	75,810	73,452
負債純資産合計	93,402	91,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	78,997	81,774
売上原価	37,115	39,493
売上総利益	41,882	42,280
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,006	6,471
販売報奨金	1,686	1,567
広告宣伝費	5,156	4,725
報酬及び給料手当	7,243	8,002
賞与引当金繰入額	736	696
退職給付費用	366	381
減価償却費	938	1,540
のれん償却額	—	225
研究開発費	1,826	1,855
その他	10,784	10,844
販売費及び一般管理費合計	34,746	36,310
営業利益	7,135	5,970
営業外収益		
受取利息	293	243
受取配当金	132	142
持分法による投資利益	370	273
為替差益	38	—
その他	271	194
営業外収益合計	1,105	853
営業外費用		
支払利息	7	26
売上割引	18	15
自己株式取得費用	0	30
支払補償費	23	19
その他	30	27
営業外費用合計	79	117
経常利益	8,161	6,706
特別利益		
固定資産売却益	10	16
投資有価証券売却益	—	95
災害保険金収入	204	—
特別利益合計	214	112
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	392	17
減損損失	22	—
その他	0	—
特別損失合計	418	19
税金等調整前当期純利益	7,958	6,799
法人税、住民税及び事業税	2,424	1,719
法人税等調整額	△32	134
法人税等合計	2,392	1,854
当期純利益	5,565	4,945
非支配株主に帰属する当期純利益	478	499
親会社株主に帰属する当期純利益	5,087	4,445

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,565	4,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△28
為替換算調整勘定	△1,761	529
退職給付に係る調整額	222	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△3
その他の包括利益合計	△1,566	396
包括利益	3,999	5,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,784	4,688
非支配株主に係る包括利益	215	653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729
当期変動額					
剰余金の配当			△3,016		△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,087		5,087
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		82		40	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△301			△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	2,070	38	1,890
当期末残高	11,394	11,016	50,037	△1,828	70,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749
当期変動額						
剰余金の配当						△3,016
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,087
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△1,411	120	△1,303	△526	△1,829
当期変動額合計	△12	△1,411	120	△1,303	△526	60
当期末残高	5,407	△5,878	△148	△620	5,809	75,810

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,016	50,037	△1,828	70,620
会計方針の変更に伴う累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,016	50,267	△1,828	70,850
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,445		4,445
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		1		2	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4	△0		△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,644	△4,997	△3,355
当期末残高	11,394	11,013	51,911	△6,826	67,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,407	△5,878	△148	△620	5,809	75,810
会計方針の変更に伴う累積的影響額		△44		△44	119	305
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,407	△5,923	△148	△664	5,929	76,115
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801
親会社株主に帰属する当期純利益						4,445
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28	380	△65	287	406	693
当期変動額合計	△28	380	△65	287	406	△2,662
当期末残高	5,379	△5,542	△213	△377	6,335	73,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,958	6,799
減価償却費	3,583	4,369
のれん償却額	—	225
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	124	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	314
受取利息及び受取配当金	△425	△385
災害保険金収入	△204	—
為替差損益 (△は益)	△113	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△370	△273
有形固定資産除却損	392	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△668	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,372	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	345
未払金の増減額 (△は減少)	△99	△305
その他	641	△409
小計	8,468	8,817
利息及び配当金の受取額	406	392
利息の支払額	△7	△26
保険金の受取額	204	—
法人税等の支払額	△2,484	△2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,587	6,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,039	△4,386
定期預金の払戻による収入	4,820	3,800
有価証券の取得による支出	△3,499	—
有価証券の売却及び償還による収入	21,300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△8,386
無形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,082
有形固定資産の売却による収入	16	19
投資有価証券の取得による支出	△8	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	202
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,491	—
その他	△12	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,921	△9,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	△63
自己株式の取得による支出	△1	△5,000
リース債務の返済による支出	△4	△170
配当金の支払額	△3,013	△2,802
非支配株主への配当金の支払額	△266	△246
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△586	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,139	△11,122
現金及び現金同等物の期首残高	13,640	22,779
現金及び現金同等物の期末残高	22,779	11,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「土地」が684百万円増加、「使用権資産」が328百万円増加、投資その他の資産の「その他」が359百万円減少、流動負債の「その他」が103百万円増加、固定負債の「その他」が217百万円増加、利益剰余金が219百万円増加、非支配株主持分が119百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,442	17,044	13,510	78,997	—	78,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,009	3,208	402	8,620	△8,620	—
計	53,451	20,253	13,913	87,618	△8,620	78,997
セグメント利益	4,248	681	2,205	7,135	—	7,135
セグメント資産	54,260	18,019	21,122	93,402	—	93,402
その他の項目						
減価償却費	2,291	1,195	97	3,583	—	3,583
持分法適用会社への 投資額	—	—	809	809	—	809
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,005	1,425	6,337	10,768	—	10,768

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,175	17,791	17,806	81,774	—	81,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,007	3,442	366	8,815	△8,815	—
計	51,183	21,234	18,172	90,590	△8,815	81,774
セグメント利益	3,014	645	2,310	5,970	—	5,970
セグメント資産	47,614	20,355	23,690	91,660	—	91,660
その他の項目						
減価償却費	2,479	1,387	503	4,369	—	4,369
のれん償却額	—	—	225	225	—	225
持分法適用会社への 投資額	—	—	923	923	—	923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,691	1,184	538	10,414	—	10,414

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	49,580	22,433	6,983	78,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
47,556	14,822	16,619	78,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,712	6,931	496	18,140

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	26,712	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,185	インドネシア

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	47,388	25,974	8,411	81,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
45,395	15,764	20,614	81,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
17,359	7,524	751	25,635

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	26,626	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,765	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	3,408	3,408

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	225	225
当期末残高	—	—	3,173	3,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496円20銭	1,495円40銭
1株当たり当期純利益	108円76銭	97円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,810	73,452
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,809	6,335
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,809)	(6,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,000	67,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,785	44,882

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,087	4,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,087	4,445
期中平均株式数(千株)	46,773	45,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。